

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	津田塾大学				
取 組 名 称	専門課程における英語カリキュラム協調開発				
取組学部等	学芸学部				
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A11120	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申請の分類	専門基礎	外国語	ICT		
キーワード	専門課程, 英語教育, 教材開発, ICT, 協調作業				

<選定理由>

本取組は、学生が専攻する分野の知識と技術とともに、優れた英語コミュニケーション能力を向上させるための教育課程の開発を視点を据えたプログラムとして高く評価できる。これは大学でのクロス・ボーダー教育の先進的な試みとして期待されるものでもある。

内容はこれまでの津田塾大学の伝統をさらに発展させようとするもので、特に「書く」力に重点を置いた教育であり、他大学のモデルともなる。今後ますます日本の政治経済がクロスボーダー化するにつれ、社会人基礎力として英語によるコミュニケーション能力が求められる。そうした社会からのデマンドに応えるプログラムとして高く期待され、評価できる。

今後は、このプログラムが英語をツールとして教育していくことが目標とならないように、あくまでも学生が英語をツールとして使えるようにすることを目標として活動することが肝要である。

なお、GPA 導入が未完了とのことだが、卒業していく学生たちが社会に対して客観的にプログラム成果を示すことが出来る評価尺度を併せて導入することが期待される。学生たちが目標と掲げられている事項を履修しただけではなく確実に修得したことを示す証と、その質の高さを示すこととなる指標を確立することで、社会からの当該プログラム評価がさらに高まることになる。

取組の概要【1 ページ以内】

本取組の目的は、3, 4年生を主とする、それぞれの専門課程に進んだ学生が、各専門分野の知識や技術とともに、優れた英語コミュニケーション能力を同時に身につける教育課程を開発することである。専門分野として、理系・社会系・文系の専門領域からそれぞれ、情報科学、多文化・国際協力、メディアスタディーズの3分野を選択し、専門分野の知識技術の学習と英語コミュニケーション能力の習得を同時に、また効率的に実現する教材を開発し、それらの教材を活用する教育課程を確立する。またこの成果をさらに他の専門分野へ応用する。

教育課程の再構築のために、2つの新しい試みを行う。その一つは、既設の全学的な英語教育組織、TECC (Tsuda English Coordination Center) にアクション・グループを設置し、英語教員と専門分野の教員が、専門課程の英語教育をより効果的にし、さらに体系化するための意見および情報交換を行う場を設ける。もう一つは、新しい教育課程で使用する教材開発のために、ICT (Information and Communication Technology) を活用し、協調作業による教材開発環境を構築する。二つの試みは、密接な関係をもつ。アクション・グループは、専門課程の学生のためのカリキュラムを企画・立案し、協調作業を行う教材開発チームにアドバイスをする。また、アクション・グループと教材開発チームは、教材を使用した学生と教員からのフィードバックを踏まえて、教材や教授法について、さらなる改良を行う。

本学では伝統的に英語教育に重点をおいており、英語のみに秀でた学生ではなく、「高い専門性を備え、国際的視野に立ち、英語に堪能な」人材を育てることを目指している。そのような資質を備え、グローバル化が進む現代社会で活躍できる人材の必要性は一層高まっている。すでに、本学では、4技能 (Listening, Speaking, Reading, Writing) のバランスを重視した英語教育に全学的に取り組んできた。特に、1, 2年次の英語教育では、4技能ごとに到達度別クラス編成を全学科で実施し、一般的運用技能を重視したカリキュラムを提供している。また、平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP) に『発展し続ける英語教育プログラム—ボーダレス時代の多様なニーズに答えて』が採択され、多様な英語を学ぶ環境も整備してきた。

一方、Webの普及により、オープンコンテンツとよばれる、自由に利用できる英語の素材が非常に豊富になった。たとえば、海外の大学の講義資料のビデオや音声録音を、教育目的であれば、比較的簡単に利用できる。これらの素材を利用すれば、各専門分野に特化した英語教育の教材開発が効率的に行える。また、Wikiに代表される、多数の参加者が自由に文章や記事を書くことができる、オープンな大規模な協調作業技術がWebとともに普及している。オープンな大規模協調作業環境を活用することにより、英語字幕、日本語字幕、翻訳例リスト、専門用語リスト、復習問題などの情報を素材に付加する作業を、多数の参加者が同時に行う参加型教授法が開発できる。各専門分野にかかわる素材に、英語の理解を助ける情報を付加したものは、その専門分野と英語を同時に学ぶことを融合した動機を高める教材になり得る。また、教員や学生による教材の使用記録や評価データを利用して、教材の評価を継続的に行うことにより、より効果的な教材の選択が容易になる。

以上のように、一般的運用能力を重視した英語教育で育った学生に、協調作業を活用して専門分野に関わる英語教材をさまざまな形式で効率的に提供し、統合的な評価を行うことにより、専門分野と英語の学習を融合した新しい英語カリキュラムの構築および開発を行う。